



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月28日

上場会社名 株式会社 早稲田アカデミー
 コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧本 司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 河野 陽子
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3590-4011

平成25年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	9,119	2.5	329	△28.4	327	△28.5	175	△31.4
25年3月期第2四半期	8,897	5.5	460	4.1	457	5.3	255	△46.0

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 188百万円 (△32.3%) 25年3月期第2四半期 278百万円 (△42.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	21.46	—
25年3月期第2四半期	38.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第2四半期	11,252		6,049		53.8	
25年3月期	11,264		6,011		53.4	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 6,049百万円 25年3月期 6,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
25年3月期	—	10.00	—	21.00	31.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,912	4.9	1,024	12.2	1,003	11.5	557	20.2	68.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	8,334,976 株	25年3月期	8,334,976 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	137,573 株	25年3月期	171,573 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	8,179,884 株	25年3月期2Q	6,716,638 株

(注)平成26年3月期第2四半期及び平成25年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する株式(26年3月期第2四半期:137,500株、25年3月期:171,500株)が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に、円安・株高が進行し、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の財政問題や長引く欧州債務問題、新興国の景気減速への懸念などから、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

学習塾業界におきましては、このような経済情勢に加え、少子化の進行により市場規模が縮小するという厳しい経営環境が続く中で、新商品開発や新たな事業領域の開拓が積極的に行われております。

以上の経営環境を踏まえ、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）におきましては、引き続き、高品質の授業を提供することに加え、家庭学習支援・進学情報提供等、サービス全般の“品質向上”による顧客満足度向上に取り組んでまいりました。

また、当第2四半期連結会計期間におきましては、収益に大きく寄与する夏期講習会及び夏期合宿の受講生獲得に注力いたしました。

新商品開発につきましては、グローバル人材育成を目的に英語教育の在り方や、大学入試における英語試験の改革が検討されている中で、昨年開設した英語講座「早稲田アカデミー I B S (Integrated Bilingual School)」において、初年度から実用英語技能検定試験で目覚ましい合格実績を輩出し、高い評価をいただいていることから、新たに高校生対象の「東大受験生のためのハーバード併願コース」を新設いたしました。更に、「早稲田アカデミー I B S」のノウハウを汎用化し、「発話力」育成を中心に英語の4技能（読む、聞く、書く、話す）を身に付け、2年間で実用英語技能検定試験準2級合格を目指す、小5・小6対象の新規英語講座「Dual Express ENGLISH」の開発に取り組み、2014年2月の本格展開に向け、9月に荻窪校で先行開講いたしました。

費用面では、今期以降の出校ペース加速に備えた育成人員の増加、及び校舎支援強化のために本年4月に新部署（人事部、広告宣伝部）を設置したことに伴う労務費の増加、新校及び既存校の増床による地代家賃の増加、集客のための先行投資である販売促進費の増加等により、当第2四半期連結累計期間における売上原価率・販管費比率は、ともに前年同期と比べて上昇いたしました。

子会社である株式会社野田学園におきましては、生徒一人一人の学力に応じた少人数制のきめ細かい指導による顧客満足度の向上と、合格実績伸長に向け教材等のメンテナンスに注力いたしました。収益面では、期首の高卒生獲得が順調であったことに加え、現役生についても集客への取り組み成果が表れ、期中平均塾生数が前年同期比22.6%増となったことに伴い、売上・利益ともに前年同期を上回り、順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,119百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益329百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益327百万円（前年同期比28.5%減）、四半期純利益175百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、合格実績伸長と安定的な収益拡大を図るため、各学部とも低学年集客を全社的な重点課題と位置づけ、継続的に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における校舎展開といたしましては、千葉県内でのドミナント強化に向けて、東葉高速線沿線の市場開拓を図るため、“早稲田アカデミー”ブランド校舎「八千代緑が丘校」を7月に開校し、小中学部とも順調に新入生を迎えております。

収益の基礎となる期中平均塾生数につきましては、小学部13,046人（前年同期比0.5%増）、中学部13,038人（前年同期比3.5%増）、高校部3,044人（前年同期比2.0%増）、合計では29,128人（前年同期比1.9%増）となりました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は9,089百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益1,381百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、引き続き、新規賃貸先の獲得に努めたものの、物件稼働率の向上には至らず、売上高は58百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益12百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、11,252百万円となり、前連結会計年度末に比べ、11百万円減少いたしました。減少の主な要因は、固定資産45百万円の減少と流動資産37百万円の増加によるものであります。固定資産の減少の内訳は、有形固定資産78百万円、無形固定資産27百万円の減少と投資その他の資産60百万円の増加であります。他方、流動資産の増加の内訳は、営業未収入金309百万円の増加と現金及び預金207百万円、繰延税金資産58百万円の減少等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、5,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ、49百万円減少いたしました。減少の要因は、固定負債205百万円の減少と流動負債156百万円の増加によるものであります。固定負債の減少の内訳は、社債140百万円、長期借入金81百万円の減少等であります。他方、流動負債の増加の内訳は、前受金759百万円の増加と未払法人税等193百万円、賞与引当金86百万円、その他に含まれる未払金209百万円及び未払消費税等88百万円の減少等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、6,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ、37百万円増加いたしました。その要因は、自己株式24百万円の処分等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.4%から53.8%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ、186百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益325百万円及び前受金の増加額759百万円等が収入要因となり、他方、売上債権の増加額309百万円及び法人税等の支払額294百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは540百万円の収入となり、前年同期に比べ、355百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減額394百万円等が収入要因となり、他方、有形固定資産の取得による支出128百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円及び差入保証金の差入による支出60百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、151百万円の収入となり、前年同期に比べ、354百万円収入が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出81百万円、社債の償還による支出140百万円、リース債務の返済による支出86百万円及び配当金の支払額173百万円等が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、505百万円の支出となり、前年同期に比べ、282百万円支出が減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高において予算比1.1%減と計画を若干下回り、利益面でもその影響が出ておりますが、現時点では、今後の集客への取り組みと費用統制により年度計画はほぼ達成可能と判断しておりますので、通期業績予想は、平成25年5月10日に公表いたしました数値から修正はございません。引き続き、塾生数増加による収益拡大と合格実績伸長に向けて、全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,851,980	1,644,038
営業未収入金	925,342	1,234,727
有価証券	8,289	8,291
商品及び製品	51,914	46,624
原材料及び貯蔵品	3,149	3,386
繰延税金資産	224,933	166,770
その他	321,284	321,148
貸倒引当金	△27,084	△27,955
流動資産合計	3,359,809	3,397,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,818,472	4,883,860
減価償却累計額	△2,938,009	△3,018,283
建物及び構築物（純額）	1,880,462	1,865,576
土地	1,745,377	1,745,377
リース資産	875,709	807,566
減価償却累計額	△502,351	△467,150
リース資産（純額）	373,357	340,415
建設仮勘定	28,152	7,026
その他	593,752	610,641
減価償却累計額	△450,725	△477,421
その他（純額）	143,026	133,220
有形固定資産合計	4,170,377	4,091,616
無形固定資産		
ソフトウェア	511,394	483,616
その他	319,442	319,900
無形固定資産合計	830,837	803,517
投資その他の資産		
投資有価証券	824,314	844,666
繰延税金資産	134,942	140,559
差入保証金	1,866,879	1,889,783
その他	88,200	99,058
貸倒引当金	△20,900	△20,400
投資その他の資産合計	2,893,437	2,953,667
固定資産合計	7,894,652	7,848,800
繰延資産		
社債発行費	9,799	6,822
繰延資産合計	9,799	6,822
資産合計	11,264,261	11,252,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,207	159,998
短期借入金	100,000	50,000
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	162,000	162,000
未払費用	642,995	653,893
リース債務	156,270	148,637
未払法人税等	322,465	129,188
前受金	523,638	1,283,331
賞与引当金	412,850	325,933
その他	637,937	362,714
流動負債合計	3,399,366	3,555,698
固定負債		
社債	240,000	100,000
長期借入金	508,000	427,000
リース債務	224,402	198,406
繰延税金負債	5,904	5,788
退職給付引当金	493,640	523,682
資産除去債務	348,482	360,004
その他	33,062	32,787
固定負債合計	1,853,491	1,647,670
負債合計	5,252,857	5,203,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	4,082,527	4,083,029
自己株式	△122,552	△98,267
株主資本合計	5,846,423	5,871,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,979	178,078
その他の包括利益累計額合計	164,979	178,078
少数株主持分	—	—
純資産合計	6,011,403	6,049,288
負債純資産合計	11,264,261	11,252,656

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,897,656	9,119,253
売上原価	6,667,218	6,921,411
売上総利益	2,230,437	2,197,842
販売費及び一般管理費	1,770,011	1,867,995
営業利益	460,426	329,847
営業外収益		
受取利息	228	569
受取配当金	4,663	7,628
広告掲載料	10,000	10,000
その他	4,061	6,850
営業外収益合計	18,953	25,048
営業外費用		
支払利息	18,268	14,650
社債発行費償却	2,976	2,976
固定資産除却損	—	9,414
その他	836	696
営業外費用合計	22,080	27,737
経常利益	457,299	327,158
特別損失		
固定資産処分損	22,904	1,725
その他	1,258	—
特別損失合計	24,163	1,725
税金等調整前四半期純利益	433,135	325,432
法人税、住民税及び事業税	146,005	104,721
法人税等調整額	31,341	45,177
法人税等合計	177,346	149,898
少数株主損益調整前四半期純利益	255,789	175,534
少数株主利益	—	—
四半期純利益	255,789	175,534
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益	255,789	175,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,762	13,098
その他の包括利益合計	22,762	13,098
四半期包括利益	278,551	188,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,551	188,632
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	433,135	325,432
減価償却費	309,716	312,603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,941	371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66,931	△86,917
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,812	30,042
受取利息及び受取配当金	△4,892	△8,198
支払利息	18,268	14,650
固定資産処分損益 (△は益)	22,904	11,140
社債発行費償却	2,976	2,976
売上債権の増減額 (△は増加)	△344,710	△309,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,168	5,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,034	△1,208
前受金の増減額 (△は減少)	712,514	759,693
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,268	16,137
その他の負債の増減額 (△は減少)	△58,077	△230,232
小計	1,078,592	842,158
利息及び配当金の受取額	4,554	8,289
利息の支払額	△19,112	△14,927
法人税等の支払額	△167,905	△294,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,128	540,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△10,300
有形固定資産の取得による支出	△124,452	△128,716
有形固定資産の売却による収入	14	—
資産除去債務の履行による支出	△12,333	△6,448
無形固定資産の取得による支出	△39,164	△47,376
差入保証金の差入による支出	△58,497	△60,891
差入保証金の回収による収入	36,445	10,615
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	800	342
その他の支出	△215	△215
定期預金の増減額 (△は増加)	△4,664	394,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,067	151,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△153,000	△81,000
社債の償還による支出	△140,000	△140,000
リース債務の返済による支出	△81,209	△86,869
自己株式の処分による収入	24,118	25,884
配当金の支払額	△138,499	△173,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△788,590	△505,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,530	186,275
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,177	919,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,055,646	1,105,450

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	8,866,317	31,339	8,897,656	—	8,897,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	31,128	31,128	△31,128	—
計	8,866,317	62,468	8,928,785	△31,128	8,897,656
セグメント利益	1,477,820	11,351	1,489,171	△1,028,744	460,426

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,028,744千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

③報告セグメントの変更等に関する情報

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「教育関連事業」のセグメント利益が1,921千円増加しております。なお、「不動産賃貸」のセグメント利益への影響はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	9,089,260	29,992	9,119,253	—	9,119,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,605	28,605	△28,605	—
計	9,089,260	58,598	9,147,858	△28,605	9,119,253
セグメント利益	1,381,883	12,652	1,394,535	△1,064,688	329,847

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,064,688千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	28,572	8,866,317	29,128	9,089,260	222,943
小学部	(12,986)	(4,260,267)	(13,046)	(4,280,179)	19,912
中学部	(12,603)	(3,677,919)	(13,038)	(3,813,684)	135,764
高校部	(2,983)	(866,758)	(3,044)	(925,290)	58,532
その他	—	(61,371)	—	(70,105)	8,734
不動産賃貸	—	62,468	—	58,598	△3,869
合計	28,572	8,928,785	29,128	9,147,858	219,073

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. () 内は教育関連事業の内数を表しております。